

### 3 一般会計

#### (1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減比率	
	A	B	(A-B)	(C/B)	
<b>予 算 現 額</b>	<b>159,018,595</b>	<b>169,569,785</b>	<b>△ 10,551,190</b>	<b>△ 6.2</b>	
当初予算額	146,320,000	142,780,000	3,540,000	2.5	
補正予算額	8,584,708	20,633,806	△ 12,049,098	△ 58.4	
繰越財源充当額	4,113,887	6,155,979	△ 2,042,092	△ 33.2	
<b>歳入決算額</b>	<b>146,604,477</b>	<b>157,778,303</b>	<b>△ 11,173,826</b>	<b>△ 7.1</b>	
<b>歳出決算額</b>	<b>145,337,719</b>	<b>156,626,113</b>	<b>△ 11,288,394</b>	<b>△ 7.2</b>	
<b>歳入・歳出差引残額 a</b>	<b>1,266,758</b>	<b>1,152,190</b>	<b>114,568</b>	<b>9.9</b>	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	5,789	0	5,789	皆増
	繰越明許費繰越額	391,276	362,302	28,974	8.0
	事故繰越し繰越額	0	9,326	△ 9,326	皆減
	計 b	<b>397,065</b>	<b>371,628</b>	<b>25,437</b>	<b>6.8</b>
<b>実質収支 c(a-b)</b>	<b>869,693</b>	<b>780,562</b>	<b>89,131</b>	<b>11.4</b>	
<b>前年度実質収支 d</b>	<b>780,562</b>	<b>791,072</b>	<b>△ 10,510</b>	<b>△ 1.3</b>	
<b>単年度収支 e(c-d)</b>	<b>89,131</b>	<b>△ 10,510</b>	<b>99,641</b>	<b>△ 948.1</b>	
<b>基金積立額 f (財政調整基金のみ)</b>	<b>8,272</b>	<b>895,073</b>	<b>△ 886,801</b>	<b>△ 99.1</b>	
<b>市債繰上償還額 g</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>実質単年度収支 (e+f+g-h)</b>	<b>97,403</b>	<b>884,563</b>	<b>△ 787,160</b>	<b>△ 89.0</b>	

令和4年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1表「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を下回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約1億1,500万円増加して約12億6,700万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約2,500万円増加して約3億9,700万円となっている。実質収支は約8,900万円増加して、約8億7,000万円となった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約1億円増加して約8,900万円の黒字となった。

財政調整基金については、本年度は約800万円の積立てを行っており、取崩しは行われていない。

単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、約7億8,700万円減少したが、約9,700万円の黒字となった。

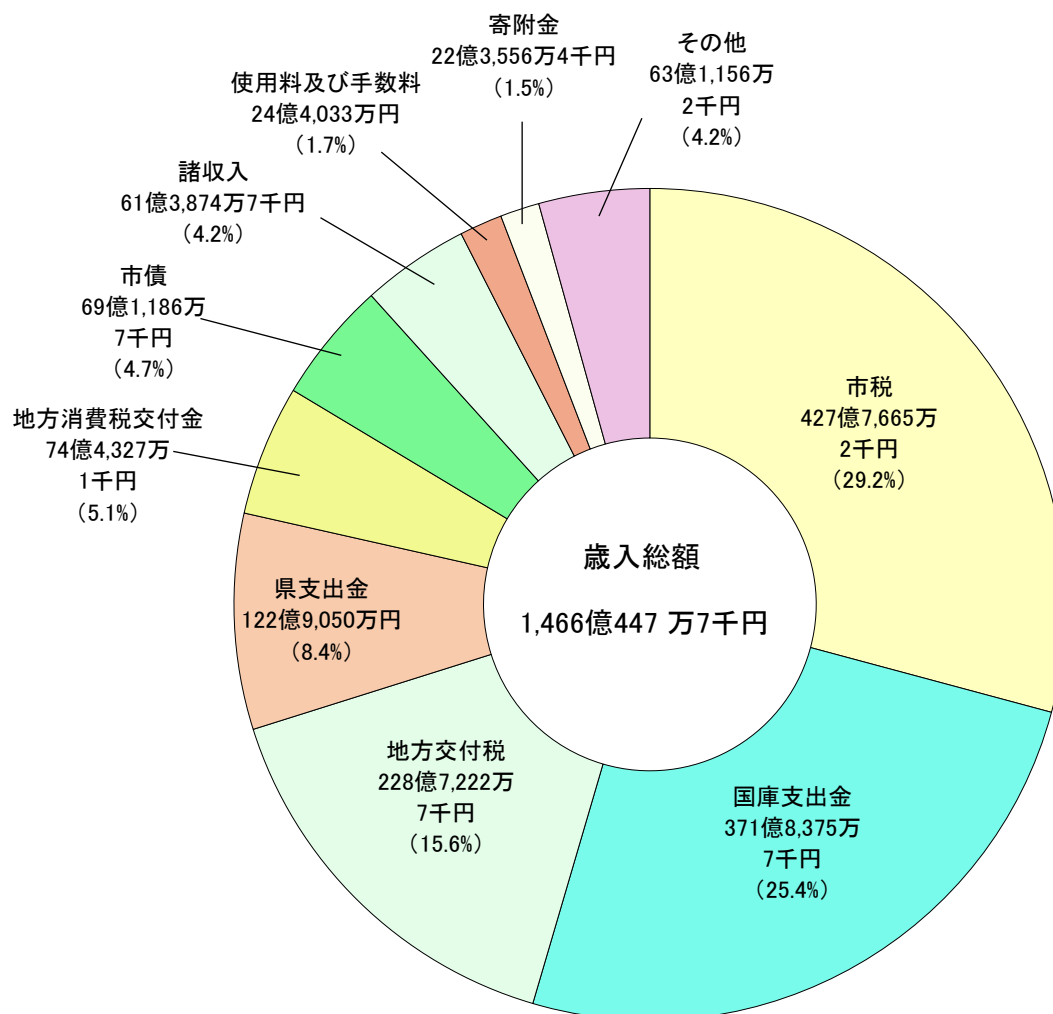
## (2) 歳入

### ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で7.1%減(111億7,382万6千円減)となっている。

市税については、前年度に比べて3.7%増加している。

国庫支出金については、前年度に比べて15.1%減少している。

地方交付税については、前年度に比べて1.0%減少している。

県支出金については、前年度に比べて1.5%増加している。

## イ 款別歳入決算状況

### 第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決 算 額		比較増減額	増減比率	
	令和4年度	構成比率			令和3年度
市民税	18,661,520	43.6	18,147,535	513,985	2.8
固定資産税	17,121,681	40.0	16,389,830	731,851	4.5
軽自動車税	936,970	2.2	893,538	43,432	4.9
市たばこ税	2,231,940	5.2	2,101,005	130,935	6.2
入湯税	1,686	0.0	1,079	607	56.3
事業所税	1,210,694	2.9	1,162,492	48,202	4.1
都市計画税	2,612,161	6.1	2,538,568	73,593	2.9
計	<b>42,776,652</b>	<b>100</b>	<b>41,234,047</b>	<b>1,542,605</b>	<b>3.7</b>

令和4年度の市税収入の状況は、審査資料第3表「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算の411億9,080万3千円(前年度比5.8%増)に加え、補正予算3億3,120万円が計上された結果、415億2,200万3千円(前年度比6.1%増)となっている。

一方、決算額は、427億7,665万2千円(前年度比3.7%増)であり、歳入総額(1,466億447万7千円)に占める構成比率は、29.2%で前年度より3.1ポイント上昇している。

市税の税目別決算額は、市民税が前年度と比べ個人市民税の増加などにより2.8%増加、固定資産税が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い収入減となった事業者を対象とした事業用家屋等の課税標準の特例措置が終了し、4.5%増加するなど、すべての税目で前年度より増加している。

なお、市税の要である市民税及び固定資産税が市税全体に占める割合は83.6%(前年度比0.1%減)となっている。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	19,917,150	18,829,033	18,434,616	18,147,535	18,661,520
固定資産税	16,125,584	16,458,567	16,498,527	16,389,830	17,121,681
市たばこ税	2,056,150	2,080,243	2,002,859	2,101,005	2,231,940
都市計画税	2,492,122	2,536,804	2,538,408	2,538,568	2,612,161
その他	1,976,180	1,991,608	2,029,894	2,057,109	2,149,350
計	<b>42,567,186</b>	<b>41,896,255</b>	<b>41,504,304</b>	<b>41,234,047</b>	<b>42,776,652</b>

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

収納率(図表17)について、過去5年間の状況は、市税全体では97%台で推移しており、本年度は、前年度と同率となった。税目別では、市民税の収納率が令和2年度から連続して低下している一方、固定資産税、事業所税、都市計画税の収納率は令和2年度から連続して上昇している。

また、軽自動車税の収納率は、毎年上昇している。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 納 率				
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
<b>市民税</b>	<b>19,130,762</b>	<b>18,661,520</b>	<b>49,142</b>	<b>97.8</b>	<b>97.7</b>	<b>97.7</b>	<b>97.6</b>	<b>97.5</b>
個人	16,353,719	15,947,541	30,454	97.3	97.3	97.5	97.6	97.5
現年課税分	15,992,099	15,827,021	3,106	99.0	98.9	99.1	99.2	99.0
滞納繰越分	361,620	120,520	27,348	37.3	35.8	36.7	33.3	33.3
法人	2,777,043	2,713,979	18,688	99.2	99.3	98.5	97.8	97.7
現年課税分	2,715,964	2,710,060	50	99.6	99.9	99.2	98.4	99.8
滞納繰越分	61,079	3,919	18,638	24.8	34.7	29.1	44.6	6.4
<b>固定資産税</b>	<b>17,519,990</b>	<b>17,121,681</b>	<b>23,570</b>	<b>96.8</b>	<b>97.0</b>	<b>96.2</b>	<b>97.5</b>	<b>97.7</b>
固定資産税	17,424,445	17,026,136	23,570	96.8	97.0	96.1	97.5	97.7
現年課税分	17,033,971	16,914,916	255	99.2	99.2	98.0	99.3	99.3
滞納繰越分	390,474	111,220	23,315	25.3	25.8	26.5	50.2	28.5
固有資産等所在 市町村交付金	95,545	95,545	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	<b>982,210</b>	<b>936,970</b>	<b>5,235</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>94.9</b>	<b>95.3</b>	<b>95.4</b>
現年課税分	941,643	926,902	237	97.5	97.9	98.2	98.4	98.4
滞納繰越分	40,567	10,068	4,998	37.3	32.0	29.8	27.8	24.8
<b>市たばこ税</b>	<b>2,231,940</b>	<b>2,231,940</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
現年課税分	2,231,940	2,231,940	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	-
<b>入湯税</b>	<b>1,686</b>	<b>1,686</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
現年課税分	1,686	1,686	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	-
<b>事業所税</b>	<b>1,226,063</b>	<b>1,210,694</b>	<b>0</b>	<b>99.2</b>	<b>98.9</b>	<b>98.0</b>	<b>98.6</b>	<b>98.7</b>
現年課税分	1,212,237	1,203,838	0	99.4	99.3	98.7	99.4	99.3
滞納繰越分	13,826	6,856	0	63.2	46.6	30.0	61.4	49.6
<b>都市計画税</b>	<b>2,673,569</b>	<b>2,612,161</b>	<b>3,616</b>	<b>96.8</b>	<b>97.0</b>	<b>96.1</b>	<b>97.5</b>	<b>97.7</b>
現年課税分	2,613,662	2,595,097	39	99.2	99.1	98.0	99.3	99.3
滞納繰越分	59,907	17,064	3,577	25.3	25.8	26.5	50.2	28.5
<b>市税合計</b>	<b>43,766,220</b>	<b>42,776,652</b>	<b>81,563</b>	<b>97.4</b>	<b>97.5</b>	<b>97.0</b>	<b>97.7</b>	<b>97.7</b>
現年課税分	42,838,747	42,507,005	3,687	99.2	99.1	98.6	99.2	99.2
滞納繰越分	927,473	269,647	77,876	30.5	30.2	30.8	44.2	29.1

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
地方揮発油譲与税	208,135	217,191	△ 9,056	△ 4.2
自動車重量譲与税	622,979	620,979	2,000	0.3
森林環境譲与税	39,092	28,676	10,416	36.3
<b>計</b>	<b>870,206</b>	<b>866,846</b>	<b>3,360</b>	<b>0.4</b>

地方譲与税は、地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
利子割交付金	11,250	21,234	△ 9,984	△ 47.0

利子割交付金は、利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
配当割交付金	181,382	214,237	△ 32,855	△ 15.3

配当割交付金は、配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
株式等譲渡所得割交付金	150,741	250,159	△ 99,418	△ 39.7

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
法人事業税交付金	691,635	630,321	61,314	9.7

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
地方消費税交付金	7,443,271	7,139,475	303,796	4.3

地方消費税交付金は、精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
ゴルフ場利用税交付金	7,084	6,965	119	1.7

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
環境性能割交付金	126,881	106,219	20,662	19.5

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて、県が収納した自動車税環境性能割の40.85%相当額が、市町村道の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	113,487	110,511	2,976	2.7

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

## 第11款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
地方特例交付金	340,308	331,461	8,847	2.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	5,456	478,441	△ 472,985	△ 98.9
<b>計</b>	<b>345,764</b>	<b>809,902</b>	<b>△ 464,138</b>	<b>△ 57.3</b>

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補填するものである。

また、前年度に開始された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和8年度までの間、固定資産税及び都市計画税(都市計画税は令和3年度に限る。)の軽減措置による減収を国が補填するものである。

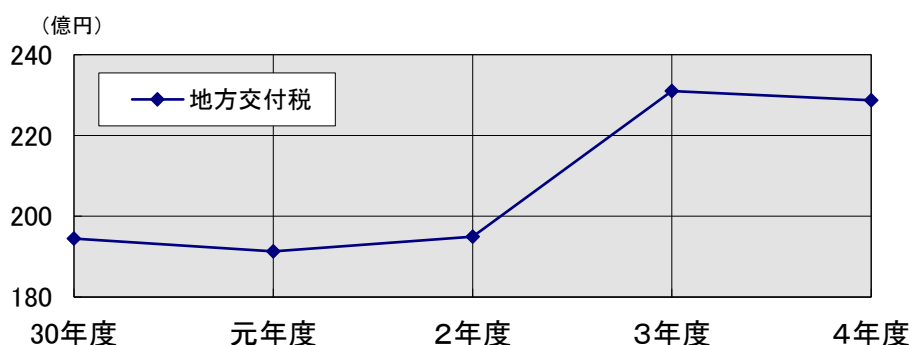
## 第12款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
地方交付税	22,872,227	23,099,857	△ 227,630	△ 1.0

地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	19,446,514	19,131,305	19,497,688	23,099,857	22,872,227

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
交通安全対策特別交付金	50,882	59,552	△ 8,670	△ 14.6

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
負 担 金	714,070	756,771	△ 42,701	△ 5.6
分 担 金	34,379	24,687	9,692	39.3
計	748,449	781,458	△ 33,009	△ 4.2

#### [増減の主な内容]

- ・ 負担金のうち児童福祉費負担金の減少(3,380万6千円)は、主に、保育所運営費保護者負担金について、新型コロナウイルス感染症により保育所等が休園した場合の、保護者への負担金返還額が増加したことや、保育園から認定こども園に移行した施設が3園あったことによる。
- ・ 負担金のうち総務管理費負担金の減少(663万4千円)は、主に、派遣職員の時間外勤務の減少や久留米広域市町村圏事務組合への派遣職員の身分の変動により、派遣先からの人件費の負担金が減少したことによる。
- ・ 分担金のうち農林水産業費分担金の増加(969万2千円)は、主に、県営農業農村整備事業において、県営農業水利施設保全対策事業の県事業費が増加したことによる。



## 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
使用料	1,316,364	1,301,350	15,014	1.2
手数料	1,123,966	1,152,930	△ 28,964	△ 2.5
<b>計</b>	<b>2,440,330</b>	<b>2,454,280</b>	<b>△ 13,950</b>	<b>△ 0.6</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 使用料のうち社会教育使用料の増加(3,584万7千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、久留米シティプラザの使用料収入や駐車場収入が増加したことによる。
- ・ 使用料のうち住宅使用料の減少(2,348万8千円)は、主に、入居者数の減少に伴い、住宅使用料が減少したことによる。
- ・ 手数料のうち清掃手数料の減少(2,691万1千円)は、主に、指定ごみ袋の販売枚数が家庭用と事業所専用ともに減少したことや、廃棄物の直接搬入の件数が減少したことによる。

## 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
国庫負担金	20,817,798	21,088,588	△ 270,790	△ 1.3
国庫補助金	16,225,665	22,558,056	△ 6,332,391	△ 28.1
委託金	140,294	136,981	3,313	2.4
<b>計</b>	<b>37,183,757</b>	<b>43,783,625</b>	<b>△ 6,599,868</b>	<b>△ 15.1</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 国庫負担金のうち社会福祉費負担金の増加(4億428万4千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害児入所給付費の支給決定者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。
- ・ 国庫負担金のうち保健衛生費負担金の減少(2億7,438万8千円)は、主に、新型コロナウイルスワクチン接種対象者数の減少や接種率の低下により、費用が減少したことによる。
- ・ 国庫負担金のうち生活保護費負担金の減少(2億2,517万3千円)は、主に、被保護人員数が減少したことによる。
- ・ 国庫補助金のうち児童福祉費補助金の減少(47億812万4千円)は、主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減少したことによる。
- ・ 国庫補助金のうち商工費補助金の減少(18億2,881万1千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金を活用して実施した事業が、減少や縮小したことによる。

## 第17款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
県負担金	5,488,475	5,347,687	140,788	2.6
県補助金	6,190,028	6,117,294	72,734	1.2
委 託 金	611,997	642,576	△ 30,579	△ 4.8
<b>計</b>	<b>12,290,500</b>	<b>12,107,557</b>	<b>182,943</b>	<b>1.5</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 県負担金のうち社会福祉費負担金の増加(1億9,988万4千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害児入所給付費の支給決定者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。
- ・ 県補助金のうち保健衛生費補助金の増加(5億941万8千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加に伴う配食サービス等の補助対象経費の増加により、補助金が増加したことによる。
- ・ 県補助金のうち農業費補助金の減少(5億557万7千円)は、主に、前年度にあった、大雨災害に対応するための被災園芸農家経営安定緊急対策事業等が皆減したことによる。

## 第18款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
財産運用収入	127,787	134,366	△ 6,579	△ 4.9
財産売払収入	371,041	527,882	△ 156,841	△ 29.7
<b>計</b>	<b>498,828</b>	<b>662,248</b>	<b>△ 163,420</b>	<b>△ 24.7</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の減少(9,059万7千円)は、売却物件の件数は増加したが、1件当たりの売却価格が低かったことによる。
- ・ 財産売払収入のうち建物売払収入の減少(3,896万1千円)は、前年度は千歳プラザ駐車場の売却が行われたが、本年度は建物の売却がなかったことによる。

## 第19款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
寄 附 金	2,235,564	2,818,308	△ 582,744	△ 20.7

### [増減の主な内容]

- ・ 寄附金のうち総務管理費寄附金の減少(5億5,992万5千円)は、主に、ふるさと久留米応援寄附金の寄附額が減少したことによる。

## 第20款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
特別会計繰入金	239,706	148,861	90,845	61.0
基金繰入金	1,118,547	1,640,062	△ 521,515	△ 31.8
財産区繰入金	4,530	4,530	0	0
計	1,362,783	1,793,453	△ 430,670	△ 24.0

### [増減の主な内容]

- ・ 特別会計繰入金のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の増加(3,994万9千円)は、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、残額を一般会計へ繰り入れたことによる。
- ・ 基金繰入金のうちふるさと久留米応援基金繰入金の減少(4億4,500万円)は、ふるさと久留米応援寄附額の減少に伴い、前年度に比べて基金の取崩額が減少したことによる。

## 第21款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
繰 越 金	1,152,190	1,382,259	△ 230,069	△ 16.6

### [増減の主な内容]

- ・ 本年度は減少しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、令和2年度と比較して減少したことによる。

## 第22款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
延滞金・加算金及び過料	37,210	44,739	△ 7,529	△ 16.8
市預金利子	143	92	51	55.4
貸付金元利収入	4,790,904	6,111,739	△ 1,320,835	△ 21.6
受託事業収入	37,852	53,149	△ 15,297	△ 28.8
収益事業収入	300,000	200,000	100,000	50
雑 入	972,638	2,202,166	△ 1,229,528	△ 55.8
<b>計</b>	<b>6,138,747</b>	<b>8,611,885</b>	<b>△ 2,473,138</b>	<b>△ 28.7</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 貸付金元利収入のうち商工費貸付金元利収入の減少(13億2,082万8千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業への融資に係る、市から金融機関への預託額が減少したことによる。
- ・ 雑入の減少は、主に、前年度は基金の統廃合に伴う収入があったが、本年度はなかったことによる。

## 第23款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
市 債	6,911,867	8,833,905	△ 1,922,038	△ 21.8

市債については、「2決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

### [増減の主な内容]

- ・ 市債のうち臨時財政対策債の減少(15億523万8千円)は、普通交付税の算定の結果、発行額が減少したことによる。
- ・ 市債のうち河川債の増加(5億250万円)は、主に、市街地浸水対策事業において、事業進捗に伴い委託料及び工事費が増加したことによる。
- ・ 市債のうち道路橋りょう債の減少(3億3,140万円)は、主に、予防的道路補修事業において、前年度中に令和2年度から繰り越して実施した道路補修工事が完了したため、工事費が減少したことによる。
- ・ 市債のうち都市計画債の減少(3億880万円)は、主に、街路事業費において、事業進捗に伴い補償費、用地費及び工事費が減少したことによる。

## ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**<sup>(注)</sup>とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
<b>自主財源</b>	<b>57,353,543</b>	<b>39.1</b>	<b>59,737,938</b>	<b>37.9</b>	<b>△ 2,384,395</b>	<b>△ 4.0</b>
市税	42,776,652	29.2	41,234,047	26.1	1,542,605	3.7
分担金及び負担金	748,449	0.5	781,458	0.5	△ 33,009	△ 4.2
使用料及び手数料	2,440,330	1.7	2,454,280	1.6	△ 13,950	△ 0.6
財産収入	498,828	0.3	662,248	0.4	△ 163,420	△ 24.7
寄附金	2,235,564	1.5	2,818,308	1.8	△ 582,744	△ 20.7
繰入金	1,362,783	0.9	1,793,453	1.1	△ 430,670	△ 24.0
繰越金	1,152,190	0.8	1,382,259	0.9	△ 230,069	△ 16.6
諸収入	6,138,747	4.2	8,611,885	5.5	△ 2,473,138	△ 28.7
<b>依存財源</b>	<b>89,250,934</b>	<b>60.9</b>	<b>98,040,365</b>	<b>62.1</b>	<b>△ 8,789,431</b>	<b>△ 9.0</b>
地方譲与税	870,206	0.6	866,846	0.5	3,360	0.4
利子割交付金	11,250	0.0	21,234	0.0	△ 9,984	△ 47.0
配当割交付金	181,382	0.1	214,237	0.1	△ 32,855	△ 15.3
株式等譲渡所得割交付金	150,741	0.1	250,159	0.2	△ 99,418	△ 39.7
法人事業税交付金	691,635	0.5	630,321	0.4	61,314	9.7
地方消費税交付金	7,443,271	5.1	7,139,475	4.5	303,796	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,084	0.0	6,965	0.0	119	1.7
環境性能割交付金	126,881	0.1	106,219	0.1	20,662	19.5
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	113,487	0.1	110,511	0.1	2,976	2.7
地方特例交付金	345,764	0.2	809,902	0.5	△ 464,138	△ 57.3
地方交付税	22,872,227	15.6	23,099,857	14.6	△ 227,630	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	50,882	0.0	59,552	0.0	△ 8,670	△ 14.6
国庫支出金	37,183,757	25.4	43,783,625	27.8	△ 6,599,868	△ 15.1
県支出金	12,290,500	8.4	12,107,557	7.7	182,943	1.5
市債	6,911,867	4.7	8,833,905	5.6	△ 1,922,038	△ 21.8
<b>合 計</b>	<b>146,604,477</b>	<b>100</b>	<b>157,778,303</b>	<b>100</b>	<b>△ 11,173,826</b>	<b>△ 7.1</b>

(備考) 決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 39.1%、依存財源の構成比率は 60.9%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。なお、令和 2 年度以前 3 か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 令和2年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	55,256,930	43.3	56,632,329	43.6	55,599,783	32.6
依存財源	72,295,276	56.7	73,190,019	56.4	114,790,682	67.4
<b>合 計</b>	<b>127,552,206</b>	<b>100</b>	<b>129,822,348</b>	<b>100</b>	<b>170,390,465</b>	<b>100</b>

## エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	420,099	46.3	419,291	45.3	808	0.2
個人	375,723	41.4	358,394	38.7	17,329	4.8
法人	44,376	4.9	60,897	6.6	△ 16,521	△ 27.1
固定資産税	374,739	41.3	391,467	42.2	△ 16,728	△ 4.3
軽自動車税	40,005	4.4	40,637	4.4	△ 632	△ 1.6
市たばこ税	0	0	0	0	0	—
入湯税	0	0	0	0	0	—
事業所税	15,369	1.7	13,826	1.5	1,543	11.2
都市計画税	57,792	6.3	61,092	6.6	△ 3,300	△ 5.4
<b>合計</b>	<b>908,004</b>	<b>100</b>	<b>926,313</b>	<b>100</b>	<b>△ 18,309</b>	<b>△ 2.0</b>

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	419,407	413,158	414,779	419,291	420,099
個人	384,244	393,497	375,868	358,394	375,723
法人	35,163	19,661	38,911	60,897	44,376
固定資産税	495,347	456,989	640,629	391,467	374,739
軽自動車税	47,466	44,630	42,033	40,637	40,005
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	8,985	12,847	24,005	13,826	15,369
都市計画税	77,079	71,276	99,359	61,092	57,792
<b>合計</b>	<b>1,048,284</b>	<b>998,900</b>	<b>1,220,805</b>	<b>926,313</b>	<b>908,004</b>

収入未済額は、9億800万4千円となっており、前年度と比べ1,830万9千円減少している。個人市民税及び事業所税で増加したが、それ以外の税目においては減少し、特に固定資産税及び法人市民税での減少が大きい。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	49,142	60.3	17,974	28.2	31,168	173.4
個人	30,454	37.4	16,188	25.4	14,266	88.1
法人	18,688	22.9	1,786	2.8	16,902	946.4
固定資産税	23,570	28.9	34,102	53.5	△ 10,532	△ 30.9
軽自動車税	5,235	6.4	3,541	5.6	1,694	47.8
市たばこ税	0	0	0	0	0	—
入湯税	0	0	0	0	0	—
事業所税	0	0	2,808	4.4	△ 2,808	皆減
都市計画税	3,616	4.4	5,314	8.3	△ 1,698	△ 32.0
<b>合計</b>	<b>81,563</b>	<b>100</b>	<b>63,739</b>	<b>100</b>	<b>17,824</b>	<b>28.0</b>

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	35,530	33,091	27,106	17,974	49,142
個人	30,970	30,344	24,314	16,188	30,454
法人	4,560	2,747	2,792	1,786	18,688
固定資産税	39,392	45,104	19,707	34,102	23,570
軽自動車税	4,874	5,167	4,378	3,541	5,235
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	0	2,808	0
都市計画税	6,125	6,994	3,050	5,314	3,616
<b>合計</b>	<b>85,921</b>	<b>90,356</b>	<b>54,241</b>	<b>63,739</b>	<b>81,563</b>

不納欠損額は、市税全体で8,156万3千円となっており、前年度と比べ1,782万4千円増加している。個人市民税、法人市民税及び軽自動車税では増加しており、特に個人市民税及び法人市民税での増加が大きい。固定資産税、事業所税及び都市計画税では減少している。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減比率
<b>収入未済額</b>	<b>646,243</b>	<b>627,750</b>	<b>18,493</b>	<b>2.9</b>
現年度分	87,973	69,852	18,121	25.9
滞納繰越分	558,270	557,898	372	0.1
<b>不納欠損額</b>	<b>30,815</b>	<b>9,501</b>	<b>21,314</b>	<b>224.3</b>

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

科 目		収入未済額			不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	
14.1.2	社会福祉費負担金	4,593	5,861	10,454	290
14.1.2	児童福祉費負担金	4,518	9,584	14,102	2,700
14.1.7	農業費負担金	0	403	403	0
15.1.2	児童福祉使用料	768	2,208	2,976	77
15.1.6	住宅使用料	12,170	79,661	91,831	0
15.1.8	社会教育使用料	65	843	908	0
15.1.8	保健体育使用料	1	0	1	0
18.1.1	不動産収入	1	0	1	0
22.3.1	民生費貸付金元利収入	0	1,320	1,320	0
22.3.1	労働費貸付金元利収入	0	2,303	2,303	0
22.6.2	弁償金	0	11,181	11,181	0
22.6.4	雑入	65,857	444,906	510,763	27,748
<b>合 計</b>		<b>87,973</b>	<b>558,270</b>	<b>646,243</b>	<b>30,815</b>

収入未済額は、6億4,624万3千円で、前年度と比べ1,849万3千円増加している。主に、生活保護費返還金の増加による。

不納欠損額は、3,081万5千円で、前年度と比べ2,131万4千円増加している。主に、雑入の生活保護費返還金、及び自立支援給付費の不正受給に係る障害者サービス給付費返還金の時効完成によるものである。



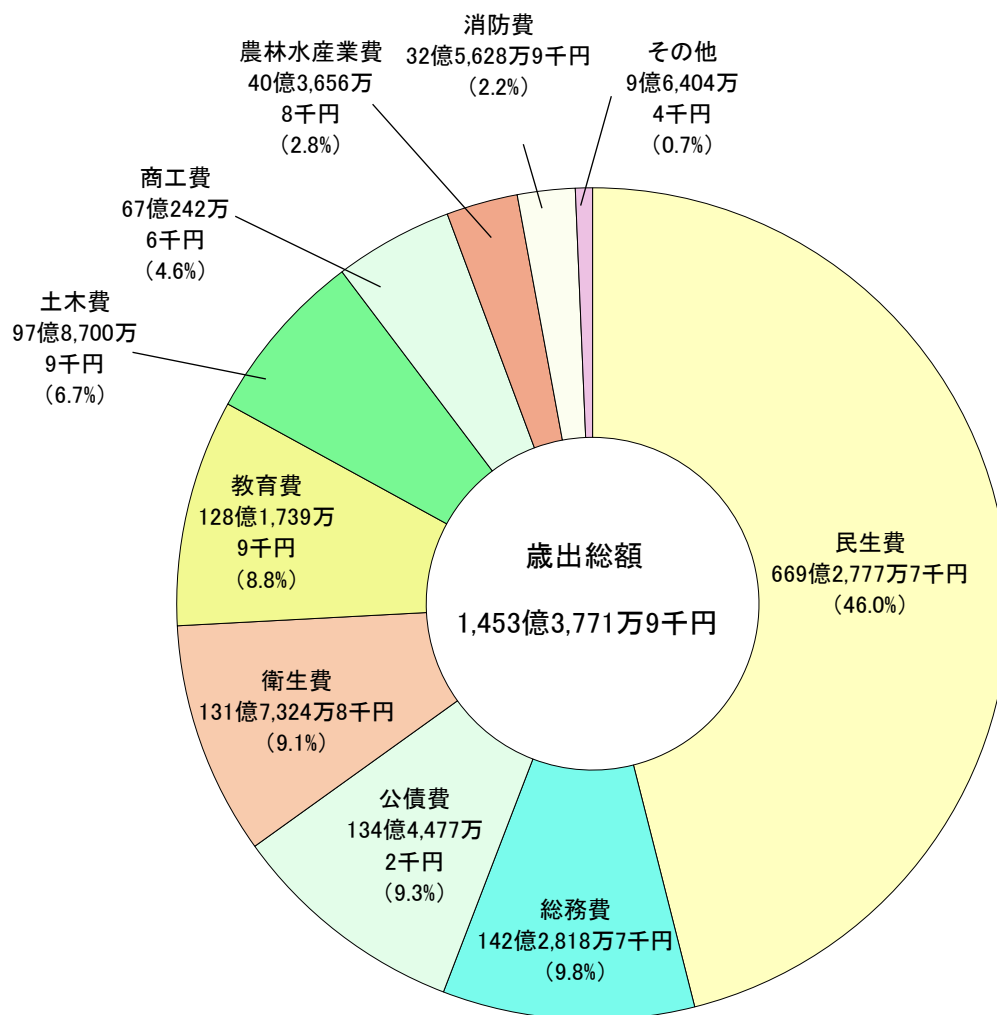
### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

( )内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で7.2%減（112億8,839万4千円減）となっている。民生費が全体の4割半ばを占め、前年度に比べて4.9%減少している。総務費については、前年度に比べて20.1%減少している。公債費については、前年度に比べて0.5%増加している。衛生費については、前年度に比べて3.0%減少している。

## イ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議 会 費	641,363	598,668	589,163	9,505	1.6	770	41,925	93.3

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の増加(950万5千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛していた行政視察を再開したことや、対面での会議が再開されたことにより、旅費が増加したことによる。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額(4,192万5千円)は、主に、政務活動費交付金の返還や、議会広報紙の印刷製本において、入札の残が生じたことによる。

### 第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総 務 費	15,816,350	14,228,187	17,816,480	△ 3,588,293	△ 20.1	26,131	1,562,032	90.0
総務管理費	13,680,372	12,243,013	15,715,547	△ 3,472,534	△ 22.1	5,451	1,431,908	89.5
徴 税 費	1,094,158	1,021,643	942,960	78,683	8.3	20,680	51,835	93.4
戸 籍 住 民 基本台帳費	727,971	687,783	783,024	△ 95,241	△ 12.2	0	40,188	94.5
選 挙 費	199,352	167,861	257,945	△ 90,084	△ 34.9	0	31,491	84.2
統計調査費	37,576	34,288	42,140	△ 7,852	△ 18.6	0	3,288	91.2
監査委員費	76,921	73,599	74,864	△ 1,265	△ 1.7	0	3,322	95.7

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち財産管理費の減少(26億3,495万3千円)は、主に、前年度に行われた、追加交付された地方交付税の減債基金への積立てや、7つの基金の統廃合による財政調整基金への積立てがほぼ皆減したことなどによる。

- ・ 総務管理費のうち諸費の減少(9億4,123万5千円)は、主に、ふるさと・久留米応援事業において、寄附額が減少したことに伴い、基金への積立金やふるさと納税包括業務委託の委託料等が減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額(9億3,599万9千円)は、主に、ふるさと・くるめ応援事業において、寄附額が当初見込みより減少したことに伴い、基金への積立金やふるさと納税包括業務委託の委託料等が減少したことによる。

**第3款 民生費**

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	70,879,170	66,927,777	70,407,040	△ 3,479,263	△ 4.9	824,062	3,127,331	94.4
社会福祉費	33,246,646	31,149,770	29,802,483	1,347,287	4.5	185,276	1,911,600	93.7
児童福祉費	25,565,028	23,967,011	28,776,395	△ 4,809,384	△ 16.7	638,786	959,231	93.7
生活保護費	12,067,186	11,810,686	11,807,673	3,013	0.0	0	256,500	97.9
災害救助費	310	310	20,489	△ 20,179	△ 98.5	0	0	100

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の減少(46億4,381万7千円)は、主に、前年度までに子育て世帯等臨時特別支援事業の大部分が終了したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額(17億8,161万3千円)は、主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業において、給付対象者が当初見込みを下回ったことや、国民健康保険事業特別会計繰出金において、法定外分の繰出しを行わなかったこと、被保険者数の減少に伴い、事務費分の繰出しが当初見込みより減少したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の不用額(3億3,700万5千円)は、主に、私立保育所等施設整備事業において、入札による補助事業費の減額や補助対象経費の精査に伴い、補助金の交付額が当初見込みより減少したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の不用額(3億8,835万6千円)は、主に、保育所や認定こども園、幼稚園の利用者数が当初見込みを下回ったことにより、保育所運営費及び施設型給付費が減少したことによる。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	14,998,210	13,173,248	13,585,712	△ 412,464	△ 3.0	162,766	1,662,196	87.8
保健衛生費	9,235,993	7,871,453	7,821,035	50,418	0.6	270	1,364,270	85.2
清掃費	5,128,384	4,755,820	5,196,641	△ 440,821	△ 8.5	162,496	210,068	92.7
環境対策費	332,483	256,631	325,692	△ 69,061	△ 21.2	0	75,852	77.2
上水道費	301,350	289,344	242,344	47,000	19.4	0	12,006	96.0

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の減少(4億6,158万2千円)は、主に、上津クリーンセンターの電算制御システム改修工事が完了したことや、同クリーンセンター改修事業において、修繕資材の調達が困難であったため、翌年度に繰り越したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 保健衛生費のうち保健衛生総務費の不用額(1億7,394万7千円)は、主に、人件費において、配置職員数が当初見込みより減少したことや、乳幼児等検診事業において、妊婦・乳幼児健診受診者数が当初見込みより減少したことによる。
- ・ 保健衛生費のうち予防費の不用額(11億7,154万6千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種者数や陽性者数が当初見込みを下回ったことにより、接種及び検査委託料や自宅療養者への配食サービス委託料などが減少したことによる。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の不用額(1億5,202万7千円)は、主に、宮ノ陣、上津両クリーンセンターの塵芥焼却費において、ごみ処理量が当初見込みより減少したことに伴い、両クリーンセンターの管理運営委託料及び灰セメント化委託料が減少したことによる。
- ・ 環境対策費のうち公害対策費の不用額(4,799万1千円)は、主に、合併処理浄化槽設置助成金の申請件数が当初見込みより減少したことや、特定地域生活処理事業特別会計への繰出金が減少したことによる。

**第5款 労働費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	261,054	237,724	289,980	△ 52,256	△ 18.0	0	23,330	91.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 労働諸費の減少(5,225万6千円)は、主に、中高年齢労働者福祉センター(サンライフ久留米)の解体工事が完了したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 労働諸費の不用額(2,333万円)は、主に、職業訓練受講促進事業や就職氷河期世代職場体験等支援事業の利用件数が当初見込みより減少したことによる。

**第6款 農林水産業費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	4,915,690	4,036,568	4,328,639	△ 292,071	△ 6.7	304,253	574,869	82.1
農業費	4,727,575	3,869,232	4,194,234	△ 325,002	△ 7.7	304,253	554,090	81.8
林業費	185,458	165,180	132,247	32,933	24.9	0	20,278	89.1
水産業費	2,657	2,156	2,158	△ 2	△ 0.1	0	501	81.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の減少(7億1,267万5千円)は、主に、前年度の豪雨災害に対応するため実施した被災園芸農家経営安定緊急対策事業等がおおむね完了し、事業費が減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額(3億5,949万2千円)は、主に、園芸農業に対する国・県の補助事業である産地生産基盤パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業において、補助申請の取下げや計画変更などに伴い、補助金の交付額が当初見込みより減少したことによる。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商工費	7,197,581	6,702,426	9,654,423	△ 2,951,997	△ 30.6	159,583	335,572	93.1

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の減少(30億208万7千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症対策として実施した中小企業事業継続支援金が終了したことや、中小企業への融資に係る預託額が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費の不用額(2億8,230万3千円)は、主に、中小企業金融対策事業における久留米市中小企業融資制度の利用が当初見込みより減少したことに伴い、基金積立額や保証料減率補填金額が減少したことや、原油価格高騰の影響を受ける中小運送事業者等の経営負担を軽減するために実施した、運送業等低燃費タイヤ導入支援補助金の申請数が、当初見込みより減少したことによる。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土木費	12,090,167	9,787,009	10,175,304	△ 388,295	△ 3.8	1,212,743	1,090,415	81.0
土木管理費	422,420	381,490	376,626	4,864	1.3	0	40,930	90.3
道路橋りょう費	3,502,793	2,656,689	2,995,831	△ 339,142	△ 11.3	432,966	413,138	75.8
河川費	2,062,281	1,435,815	1,035,291	400,524	38.7	370,685	255,781	69.6
都市計画費	3,703,688	3,008,320	3,503,684	△ 495,364	△ 14.1	409,092	286,276	81.2
住宅費	831,985	737,695	696,872	40,823	5.9	0	94,290	88.7
下水道費	1,567,000	1,567,000	1,567,000	0	0	0	0	100

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- 道路橋りょう費のうち道路維持費の減少(1億6,861万8千円)は、主に、予防的道路補修事業において、令和2年度から繰り越して実施した道路補修工事が前年度に完了したことによる。
- 河川費のうち河川改良費の増加(4億4,310万2千円)は、主に、総合内水対策計画に基づく浸水対策工事において、事業進捗により委託料及び工事費が増加したことによる。
- 都市計画費のうち街路事業費の減少(5億2,954万9千円)は、主に、内・中環状道路整備事業において、事業進捗により補償費や工事費等が減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額(3億947万3千円)は、主に、道路新設改良の工事において、入札の執行残が生じたことによる。
- 河川費のうち河川改良費の不用額(1億7,698万円)は、主に、当初見込んでいたフラップゲートの設計業務委託が、過去に他工事で実施したフラップゲートの設計書を活用することにより不要となったことによる。
- 都市計画費のうち街路事業費の不用額(1億4,469万7千円)は、主に、内環状道路整備事業において、用地取得が困難となったために、用地取得後の業務委託や移転補償が生じなかったことによる。

**第9款 消 防 費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,320,710	3,256,289	3,316,011	△ 59,722	△ 1.8	0	64,421	98.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- 常備消防費の減少(3,609万7千円)は、主に、退職手当負担金率の改定に伴う退職手当特別負担金が減少したことや、特殊車両整備事業において、前年度と対象車両が異なることで費用が減少したことによる。
- 消防施設費の増加(1,627万9千円)は、主に、消防団格納庫の建設工事件数が減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- 非常備消防費の不用額(3,641万1千円)は、主に、前年度に比べ大規模な災害がなかったため消防団員の報酬が減少したことや、退団者が当初見込みを下回ったことに伴い、報償金が減少したことによる。
- 消防施設費の不用額(2,178万9千円)は、主に、消防団格納庫の解体及び建築工事等において、入札の執行残が生じたことによる。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	14,950,510	12,817,399	12,775,603	41,796	0.3	805,670	1,327,441	85.7
教育総務費	2,080,589	1,908,395	2,040,774	△ 132,379	△ 6.5	0	172,194	91.7
小学校費	3,865,127	3,255,338	3,555,874	△ 300,536	△ 8.5	293,986	315,803	84.2
中学校費	2,092,002	1,437,076	1,254,902	182,174	14.5	408,639	246,287	68.7
特別支援 学校費	413,248	334,391	284,707	49,684	17.5	36,729	42,128	80.9
高等学校費	1,536,059	1,436,139	1,354,252	81,887	6.0	0	99,920	93.5
社会教育費	3,805,185	3,439,345	3,270,242	169,103	5.2	0	365,840	90.4
保健体育費	1,158,300	1,006,715	1,014,852	△ 8,137	△ 0.8	66,316	85,269	86.9

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 小学校費のうち学校建設費の減少(3億9,789万1千円)は、主に、小学校校舎の改築・増築事業が完了したことによる。
- ・ 小学校費のうち学校管理費の増加(9,555万3千円)及び高等学校費のうち高等学校管理費の増加(8,159万2千円)は、主に、電気料金高騰により光熱水費が増加したことによる。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の増加(1億4,215万5千円)は、主に、食材費等の高騰による給食費の改定を受け、保護者の負担軽減などを目的に、久留米市学校給食支援事業費補助金を実施したことによる。
- ・ 社会教育費のうち城島総合文化センター費の増加(1億6,014万7千円)は、主に、城島総合文化センターの空調改修工事及び舞台設備の修繕を実施したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額(2億3,285万9千円)及び中学校費のうち学校管理費の不用額(1億3,202万1千円)は、主に、電気料金高騰を受けて光熱水費の補正を行ったが、増額分が見込みより減少したことによる。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の不用額(1億8,584万1千円)は、主に、美術館事業において、美術品の購入額や久留米市美術振興基金への積立額が当初見込みより減少したこと、また、発掘調査事業において、民間事業者等による開発行為に伴う発掘調査が、当初見込みより減少したことによる。



第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	176,281	127,552	306,153	△ 178,601	△ 58.3	9,122	39,607	72.4
農林水産業施設 災害復旧費	55,371	21,144	50,557	△ 29,413	△ 58.2	9,122	25,105	38.2
公共土木施設 災害復旧費	103,910	95,738	254,641	△ 158,903	△ 62.4	0	8,172	92.1
文教施設 災害復旧費	17,000	10,670	955	9,715	1,017.3	0	6,330	62.8

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 公共土木施設災害復旧費のうち公園災害復旧費の減少(9,348万2千円)及び河川災害復旧費の減少(3,516万1千円)は、主に、令和4年7月、8月の大雨による公園施設及び河川施設の被害の規模が前年度と比較して小さかったため、復旧に要する事業費が減少したことによる。

【不用額の主な理由】

- ・ 農林水産施設災害復旧費のうち林業施設災害復旧費の不用額(2,439万4千円)は、主に、林道災害復旧工事において、当初、法面崩落した大量の土砂を残土処分費用として予算計上していたが、関係機関との協議調整の結果、土砂を他工事で有効活用することで事業費が減少したことによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	13,474,190	13,444,772	13,381,400	63,372	0.5	0	29,418	99.8

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 元金の増加(1億3,115万8千円)は、過去に借り入れた臨時財政対策債等に係る償還元金が増加したことによる。
- ・ 利子の減少(6,778万6千円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還が進み、公債利子が減少したことによる。

【不用額の主な理由】

- ・ 利子の不用額(2,508万1千円)は、当初見込みより一時借入の実績が減少したことによる。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	13,106	100	205	△ 105	△ 51.2	0	13,006	0.8
土地開発 基金費	13,106	100	205	△ 105	△ 51.2	0	13,006	0.8

【前年度と比較して増減した内容】

- ・ 土地開発基金費の減少(10万5千円)は、競輪事業特別会計貸付償還が前年度で完了したことによる利子額の減に伴う積立額の減少による。

第14款 予備費

当初予算額5億円を計上し、他費目への充用は2億1,578万7千円である。

【充用費目及び充用額】

<一般会計>

・総務費	一般管理費(災害補償費)	( 2款1項 1目 5節)	1,054 千円
・衛生費	予防費(負担金・補助及び交付金)	( 4款1項 2目18節)	10,319 千円
・衛生費	予防費(扶助費)	( 4款1項 2目19節)	88,603 千円
・衛生費	保健センター費(需用費)	( 4款1項 4目10節)	791 千円
・農林水産業費	林業振興費(委託料)	( 6款2項 2目12節)	35,331 千円
・土木費	道路維持費(需用費)	( 8款2項 2目10節)	10,241 千円
・土木費	道路維持費(委託料)	( 8款2項 2目12節)	10,621 千円
・土木費	河川総務費(需用費)	( 8款3項 1目10節)	15,647 千円
・土木費	河川総務費(委託料)	( 8款3項 1目12節)	17,058 千円
・土木費	公園費(委託料)	( 8款4項 4目12節)	7,440 千円
・教育費	学校管理費(需用費)	(10款2項 1目10節)	9,400 千円
・教育費	学校管理費(委託料)	(10款2項 1目12節)	697 千円
・教育費	学校管理費(需用費)	(10款3項 1目10節)	5,448 千円
・災害復旧費	林業施設災害復旧費(委託料)	(11款1項 2目12節)	3,137 千円

## ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別<sup>(注)</sup>に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
<b>義務的経費</b>	<b>78,744,224</b>	<b>54.2</b>	<b>81,893,337</b>	<b>52.3</b>	<b>△ 3,149,113</b>	<b>△ 3.8</b>
人 件 費	17,668,382	12.2	17,145,699	11.0	522,683	3.0
扶 助 費	47,631,070	32.8	51,366,238	32.8	△ 3,735,168	△ 7.3
公 債 費	13,444,772	9.2	13,381,400	8.5	63,372	0.5
<b>投資的経費</b>	<b>8,770,759</b>	<b>6.0</b>	<b>10,875,501</b>	<b>6.9</b>	<b>△ 2,104,742</b>	<b>△ 19.4</b>
普通建設事業費	8,287,946	5.7	9,956,712	6.3	△ 1,668,766	△ 16.8
災 害 復 旧 費	482,813	0.3	918,789	0.6	△ 435,976	△ 47.5
<b>その他の経費</b>	<b>57,822,736</b>	<b>39.8</b>	<b>63,857,275</b>	<b>40.8</b>	<b>△ 6,034,539</b>	<b>△ 9.5</b>
物 件 費	22,446,916	15.4	22,727,971	14.5	△ 281,055	△ 1.2
維 持 補 修 費	1,617,666	1.1	1,505,793	1.0	111,873	7.4
補 助 費 等	13,977,583	9.6	15,214,849	9.7	△ 1,237,266	△ 8.1
積 立 金	2,282,431	1.6	5,898,175	3.8	△ 3,615,744	△ 61.3
投資及び出資金	261,851	0.2	216,116	0.1	45,735	21.2
貸 付 金	4,731,600	3.3	6,053,900	3.9	△ 1,322,300	△ 21.8
繰 出 金	12,504,689	8.6	12,240,471	7.8	264,218	2.2
<b>合 計</b>	<b>145,337,719</b>	<b>100</b>	<b>156,626,113</b>	<b>100</b>	<b>△ 11,288,394</b>	<b>△ 7.2</b>

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられるなど、任意に節減することが困難な経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容(性質=節)(例示)

人 件 費…報酬、給料、職員手当等、共済費、退職年金

扶 助 費…扶助費(各種医療扶助、生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費…償還金・利子及び割引料

普通建設事業費…委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金、補助及び交付金、  
補償・補填及び賠償金

災 害 復 旧 費…工事請負費

物 件 費…共済費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費

維 持 補 修 費…需用費、工事請負費、原材料費

補 助 費 等…役務費、負担金・補助及び交付金、補償・補填及び賠償金、償還金・利子及び割引料、  
寄附金、公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 7.2%減少している。性質別に見ると、義務的経費は 3.8%の減、投資的経費は 19.4%の減、その他の経費は 9.5%の減となっている。

義務的経費では、前年度までに子育て世帯等臨時特別支援事業の大部分が終了したこと、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の給付対象者の変更に伴い、対象者が減少したことにより、扶助費が 7.3%減少している。

投資的経費については、私立保育所等施設整備事業の整備件数の減少や、前年度に上津クリーンセンターの電算制御システム改修工事が完了したこと等により、普通建設事業費が 16.8%減少している。

その他の経費では、前年度に行われた、追加交付された地方交付税の減債基金への積立てや 7つの基金の統廃合による財政調整基金への積立てがほぼ皆減したため、積立金が 61.3%減少している。

なお、令和 2 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

**(図表29)令和2年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率**

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	67,401,291	0.7	69,307,609	2.8	72,223,835	4.2
投資的経費	12,999,150	△22.7	12,111,600	△6.8	14,120,421	16.6
その他の経費	45,931,059	△2.1	47,323,843	3.0	82,663,951	74.7
<b>合 計</b>	<b>126,331,500</b>	<b>△3.3</b>	<b>128,743,052</b>	<b>1.9</b>	<b>169,008,207</b>	<b>31.3</b>